

松本市SDGs未来都市計画 三ガク都まつもとSDG s 未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～
長野県松本市（2023年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	●三ガク都まつもと 松本市は、日本アルプスを擁して多くのアルピニストを迎える『岳都』、まちかどにバイオリンの調べを聴く街、セイジ・オザワ 松本フェスティバルの街『楽都』、古くから学問を尊び、学生を大事にする都、進取で議論好きの市民気質から『学都』。「『三ガク都』まつもと」～岳都・楽都・学都～と呼ばれている。 ●地域特性を最大限生かした循環型社会の実現 DX・デジタル化、ゼロカーボン、ジェンダー平等の3つを、これからのまちづくりに欠くことのできない社会インフラとして位置付ける中、改めて「人」を中心としたまちづくりのあり方を考え、松本の地域資源を最大限に活かした循環型社会を実現を目指す。	2.関連するゴール
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	●「ジェンダー平等×シンカ」プロジェクト～誰もが活躍し、安全・安心に暮らし続けられるまちへ～ 地域を構成する産学官民・地域との連携を基礎に、情報発信拠点の機能強化を行うとともに、企業や学校、地域社会への意識啓発と課題解決に向けた具体的な行動促進を図ることで、三側面における「ジェンダー視点の主流化」を達成し、松本のシンカを加速させる。	

4.自治体SDGs推進等に向けた取組
【ジェンダー平等の実現】 「女性」として、「男性」として育てられ、扱われるゆえに生じる困難に総合的に対応できる支援体制の構築と、性別にとらわれず、意欲に応じた活動・参画を支援するためのプラットフォーム及びネットワークづくりに取り組む。 【多様な性の理解促進】 すべての人が持つ性的指向や性自認（S O G I）への理解を深め、性的マイノリティ（L G B T Q）に対する偏見や差別解消に向け、専門相談体制の充実を図るとともに、2021 年 4 月に導入した「松本市パートナーシップ宣誓制度」の周知を図る。
5.取組推進の工夫
・ジェンダー平等実現にむけ新たにプラットフォームを構築するに当たり、既設の施設及びノウハウを活用することを念頭に、「女性センター」と女性の職業を支えるために設置され「トライあい・松本」を統合することとした。

6.取組成果
【ジェンダー平等センターの設置】 キャリアと家庭の両立、女性も男性も活躍できる街に松本がなること、結婚や子育てを後押しし、人口定常化を図ることを目的にジェンダー平等センターを設置するため、2024年3月に条例を改正（2024年4月1日にセンター開設） 性差にとらわれない社会を目指して 松本市ジェンダー平等センター 開設 女性センター（中央1、Mウイング3階）・トライあい・松本（中央4、第三地区公民館併設）を統合 女性の地位向上と社会参加を促進 女性の職業生活充実を目指す 4/1～ 松本市ジェンダー平等センター（中央1、Mウイング3階） 女性の地位向上・キャリア形成には、男性の意識変革が不可欠 ◆各種講座を刷新 “共働き・共育て”を推進、平日夜間や休日開催を検討 女性活躍を目指した就活・就業支援 男性・若者を対象にした育児休暇取得推進セミナー ◆相談体制を充実 多様化する問合せに対応するワンストップ窓口 ◆情報発信を強化 専用ホームページ開設などで認知度アップ ジェンダー平等社会実現の拠点施設 キャリアと家庭を両立・女性も男性も活躍できるモデル的なまち 人口定常化実現へ
7.今後の展開策
・共働き、共育てを推進するような各種講座の内容を刷新し、女性活躍を目指す就活、企業支援、さらには男性、若者を対象とした育児休暇取得推進セミナーの開催 ・併せて、現役世代の男性も講座に参加していただけるように、平日の夜間、あるいは土曜日や日曜日、さらにはオンラインの開催を増やして、利用者拡大を図る。

8.他地域への展開状況（普及効果）	ジェンダー平等センターは設置から間もないことから、現時点で他地域への波及は確認できていない。しかしながら、ジェンダー平等は社会全体において実現すべき標準的なインフラであることから、本市の取組みについて情報発信を行い、他地域への普及を図る。
-------------------	---

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

長野県松本市

2024年10月

SDGs未来都市計画名	松本市 SDGs未来都市計画 三ガク都まつもとSDG s 未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～
特に注力する先導的取組	ジェンダー平等による「人口定常化」プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

松本市 SDGs未来都市計画 三ガク都まつもとSDG s 未来都市 ～自分らしく生きるジェンダー平等のまち～

（2）2030年のあるべき姿

●地域特性を最大限生かした循環型社会の実現
DX・デジタル化、ゼロカーボン、ジェンダー平等の3つを、これからのまちづくりに欠くことのできない社会インフラとして位置付ける中、これまでの慣例や固定観念にとらわれることなく、改めて「人」を中心としたまちづくりのあり方を考え、松本の地域資源を最大限に活かした循環型社会を実現する。

●「人口定常化」の実現
将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境の整備を進め、脱東京一極集中の流れや松本のポテンシャルを最大限に活かして自然増と社会増に全力で取り組むことにより、地方都市の先駆けとして、世代間の人口バランスが取れた「人口定常化」にチャレンジする。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

社会

1 貧困をなくそう

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

11 住み続けられるまちづくりを

13 気候変動に具体的な対策を

17 パートナースhipで目標を達成しよう

環境

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任つかう責任

15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	就業人口【4.4,8.5】	2020年	118,889 人	2023年	データなし ※2023年は調査を実施しないため	2030年	120,000 人	—
2	事業所数(民営)【8.3,9.2】	2016年	12,844 事業所	2021年	12,452 事業所	2030年	12,844 事業所	97%
3	1人あたりの観光消費額(外国人)【8.9,11.4】	2020年	68,038 円	2023年	44,021 円	2030年	88,000 円	-120%
4	中心市街地の歩行者通行量【11.3】	2020年	90,641 人	2023年	114,425 人	2030年	120,000 人	81%
5	待機児童数及び潜在的待機児童数【4.2,5.4】	2021年	35 人	2023年	54 人	2030年	0 人	-54%
6	町会加入率【17.17】	2020年	77.3 %	2023年	74.9 %	2030年	77.3 %	97%
7	避難所運営委員会設置数【1.5,13.1】	2018年	92 %	2023年	92 %	2030年	100 %	0%
8	交通分担率(自動車)【3.6,11.2】	2020年	68.5 %	2023年	データなし ※2023年は調査を実施しないため	2030年	66.5 %	—
9	中心市街地の歩行者通行量【11.3】	2020年	90,641 人	2023年	114,425 人	2030年	120,000 人	81%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
10	市内のエネルギー自給率【7.2,15.b】	2013年	13 %	2019年	15.6 %	2030年	30.5 %	13%
11	市全域から排出される温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算)(2013年度比)【11.6,12.8,13.2】	2018年	-8.2 %	2019年	-13.7 %	2030年	-51.0 %	13%
12	市有施設の温暖化効果ガス排出量(2013年度比)【11.6,12.8,13.2】	2020年	-11.5 %	R5	-11.7 %	2030年	-55.0 %	0%
13	市内食品ロス量(総量)【12.3】	2020年	10,349 t	2023年	9,570 t	2030年	7,244 t	25%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

● 指標3：「1人あたりの観光消費額(外国人)」 (1) 達成度がマイナスの要因 2020年はコロナ禍であったことから、当時市内に滞在していた外国人旅行者は富裕層の割合が多く、2024年に比べ一人当たりの消費額が高額になっているものと推察 (2) 今後の対応 消費額増に向け、欧米豪を中心に全世界の高付加価値旅行者をターゲットとし、体験プログラムの紹介や、アドベンチャーツーリズムコンテンツを整備し、広告宣伝により認知度を高めることで、市内全域の回遊と、消費滞在拡大を促進する。
● 指標5：「待機児童数及び潜在的待機児童数」 (1) 達成度がマイナスの要因 こどもの数は減少傾向にあるものの、3歳未満児の入園申込数が増えている一方で、会計年度任用保育士の退職者が前年比で増加したことから、待機児童が増加したものと推察 (2) 今後の対応 待機児童の解消に向け、退職者の補充に加え、上乗せで14名保育士を採用したり、保育園・幼稚園のICT化を進めストレスがない職場の環境整備を進めたりすることで、保育士の確保・処遇改善をはかるとともに、国庫補助を活用し、民間事業者による保育施設の新規開設を促進する。

1．全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	多様な人材の活躍と働き方改革の推進	就業人口	2020年 118,889 人	2023年 データなし 人			2025年 118,889 人	－
2	魅力溢れる「稼げる」まち	市内観光地延べ利用者数	2020年 2,546,241 人	2023年 4,573,328 人			2025年 5,470,000 人	69%
3	世界に冠たる山岳リゾート形成	上高地入込客数	2020年 1,240,600 人	2023年 1,327,200 人			2025年 1,364,660 人	70%
4	世界に冠たる山岳リゾート形成	1人あたりの観光消費額(外国人)	2020年 68,038 円	2023年 44,021 円			2030年 88,000 円	-120%
5	安心して生み育てられるまち	今後も松本で子育てしていきたいと思う親の割合	2020年 96.1 %	2023年 データなし %			2025年 100 %	－
6	意欲と個性が発揮できるまち	自己肯定感の高い子どもの割合	2020年 60.7 %	2023年 83.9 %			2025年 80 %	120%
7	多様な主体の社会参加の推進	路線バス等利用者数	2020年 2,695 千人	2023年 2,235 千人			2025年 3,072 千人	-122%
8	多様な主体の社会参加の推進	多様な主体との協働により取り組んでいる事業数	2021年 405 事業	2023年 データなし 事業			2025年 420 事業	－
9	ジェンダー平等社会の実現	性別役割分担意識を持つ市民の割合	2018年 19.8 %	2021年 18.1 %			2025年 15 %未満	35%
10	ジェンダー平等社会の実現	町会長の女性割合	2020年 2.3 %	2023年 2.5 %			2025年 10 %	3%
11	ゼロカーボンシティ	市域の温暖化効果ガス排出量	2018年 1,538,047 t -CO ₂	2019年 1,602,528 t -CO ₂			2025年 1,248,700 t -CO ₂	-22%
12	3R徹底による環境負荷軽減	ごみ排出量	2020年 87,292 トン	2023年 データなし トン			2025年 77,119 トン	－

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 松本平ゼロカーボン・コンソーシアムの活動
 - (1) 概要
松本平ゼロカーボン・コンソーシアムとは、脱炭素社会の実現に向け、会員となる事業者が松本平で展開する脱炭素事業を、産学官が連携して支援する組織で、令和4年2月21日に設立
 - (2) 目的及び活動概況
 - ・目的：脱炭素社会の実現に向け、広く松本地域の産学官の力を結集させ、地域性を事業性とが両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業の展開を支援すること。
 - ・活動概況：令和5年度は、定例フォーラムを4回開催。加えて、地域エネルギー会社設立に向けて、会員に出資意向のアンケート、ヒアリングを実施。結果、地域エネルギー会社設立につながる。
- 地域エネルギー会社の設立
 - ・2024年8月に地域内における再生可能エネルギーの開発、調達、供給等に関連する事業の中心的役割を担う 松本平ゼロカーボンエネルギー株式会社「M Z C E」を8者の共同出資により設立
※8者：朝日村、エア・ウォーター東日本株式会社、塩尻市、東洋計器株式会社、松本ガス株式会社、松本市、松本信用金庫、山形村
 - ・事業会社が地域脱炭素実現の起爆剤となり、地域全体への広がりを期待するため、市としても設立時から事業に参画
 - ・2025年度から本格的に事業開始できるよう、令和6年度は組合及びその構成市村や設立後の事業会社等と連携し、事業準備を進める。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標4：「1人あたりの観光消費額(外国人)」 ▶ 詳細は前掲
- 指標7：「路線バス等利用者数」
 - (1) 達成度がマイナスの要因
 - ・当初値は、コロナ禍のうち比較的感染者数の少なかった時期のもの
 - ・その後の感染者数増大に伴い、2022年度には利用者が1,776千人まで落ち込んだが、2023年度にはコロナ禍前の水準まで回復しつつある。
 - (2) 取り組み等
 - ・2023年度に、将来にわたり市民の足であるバス路線を持続可能なものとするため、市が運行資金を担保したうえで、ルート、運行本数、運賃を設定、民間事業者が運行運営を行う「公設民営」体制を構築し、路線再編を実施
 - ・5年間のエリア一括協定に基づく運行により、運転手確保といった課題に先手を打つことができたもの考える。
 - ・今後は、サービス向上を利用率向上につなげ、好循環を生み出すとともに、公設民営バスを軸として、市内全域に移動支援のネットワーク構築に取り組む。
- 指標11「市域の温暖化効果ガス排出量」
現時点での最新値（2019年）が当初値（2018年）から後退していることも踏まえ、引き続き、2050ゼロカーボンシティの実現に向け、次のとおり再エネ普及・脱炭素化・グリーンインフラ導入を加速し、緑の経済を推進する。
 - (1) エネルギーの転換 ～地域エネルギー事業会社設立を起爆剤に、新たな再エネ導入策を展開～
 - (2) 価値観の転換と省エネ化支援の両輪により、脱炭素化の水平展開を加速～
 - (3) グリーンインフラの整備 ～官民連携により環境負荷低減と里山森林の活性化を推進～

（4）有識者からの取組に対する評価

・自然・文化・人資源ともに豊かな自治体で「人」を中心としたまちづくりへの取り組みに、時間を要すると思われるが、期待している。（4）の6. 町内会加入率は減少しているが、達成率97%の報告は要確認。

2．特に注力する先導的取組

（1）モデル事業又は取組名

ジェンダー平等による「人口定常化」プロジェクト

（2）モデル事業又は取組の概要

ジェンダー平等をG X・D Xと並ぶ社会インフラとして位置づけ、経済・社会・環境の取組みをアップデートすることにより、人口の社会増とそれに伴う自然増を実現し、世代間の人口バランスが取れた「人口定常化」を目指す。

（3）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度（％）
①－1 女性活躍の推進・多様な人材が働きやすい環境づくり	スキル習得機会の充実・女性管理職の育成	女性就業率と男性就業率のギャップ縮小	2019年13.9％	データなし ※2023年は調査を実施しないため			2025年13.9％未満	－
	就労継続のための育児・介護支援、男性育児休業尾取得推進	文化施設の来館者及び事業参加者数	2021年94,926人	2023年854,141人			2025年330,000人	323%
②－1 地域による課題解決力の向上	女性の視点を入れた地域運営の推進	町会長の女性割合	2022年2.3％	2023年2.5％			2025年10.0％	3%
	市役所における女性管理職割合の増加	市役所の管理的地位にある職員に占める女性の割合	2021年14.6％	2023年25％			2025年30.0％	68%
②－2 市民の足となる公共交通の維持	公設民営型の路線バス運行による公共交通の経営安定化と利便性向上	交通分担率(自動車)	2022年9月68.5％	2023年データなし ※2023年は調査を実施しないため			2025年66.5％	－
③－1 ゼロカーボンシティの実現	地域エネルギー事業会社を中心とした地域循環型社会のの実現	市域の温暖化効果ガス排出量	2018年1,538,047 t -CO ₂	2019年1,602,528 t -CO ₂			2025年1,248,700 t -CO ₂	-22%
	リユース食器・マイボトル活用によるプラスチックごみの削減	ごみ排出量	2021年87,292トン	データなし ※2023年は調査を実施しないため			2025年76,105トン	－
③－2 身近な自然環境の利活用	市民と森林をつなぐ学びのイベントを開催	生物多様性に関する環境学習講座等の開催数	2021年133件	2023年163件			2025年150件	176%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

● 指標3：「町会長の女性割合」

・町会の女性割合増に向け、町会のあり方・公民館のあり方を根本に立ち返って見直し、誰もが主体的に参加することのできる、持続可能な組織、事業へと再構築を進めている。

・効率化等による担い手の負担感低減及び、前例踏襲的な組織運営・事業と住民ニーズとのギャップ解消による「やらされ感」の低減を図り、若者、女性、子育て世代、移住者等の参画を促す。

・2024年度は、町会業務のスリム化（モデル地区設定）、依頼業務の棚卸し検討、町会連合会三役へのモバイルP C 配備を実施予定

● 指標6：「市域の温暖化効果ガス排出量」

▶ 詳細は前掲

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

「ジェンダー平等×シンカ」プロジェクト～誰もが活躍し、安全・安心に暮らし続けられるまちへ～

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域を構成する産学官民・地域との連携を基礎に、情報発信拠点の機能強化を行うとともに、企業や学校、地域社会への意識啓発と課題解決に向けた具体的な行動促進を図ること
で、三側面における「ジェンダー視点の主流化」を達成し、松本のシンカを加速させる。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
○ 環境にやさしいライフスタイルへの転換 市民意識調査(2020)では、「ごみの減量や分別の促進」、「衛生環境の向上」の項目において、男性に比べて特に重視している傾向が示されている。企業におけるジェンダー平等や女性活躍の推進により、経済面では地域の人材不足解消や個人の所得向上が図られ、環境面では、女性の視点から廃棄物削減や環境配慮型商品の開発など、新しい価値が生み出される。 ○ 地域資源を活用した創業や環境意識の高い企業の集積 生活に身近な場面での環境意識の向上や学びが行われることで、環境面においてゼロカーボン化や自然環境の保護が進むとともに、経済面では、自然環境などの地域資源を活用した創業や環境意識の高い企業の集積という相乗効果が見込まれる。	○ 多様な働き方の実現による女性や若者の移住・定住促進 松本市において、若者の大都市圏への流出増加に歯止めがかからないことが人口減少の一因である。経済面で多様な人材が働きやすく、キャリアアップが可能な職場が実現することで、社会面で女性や若者の移住や定住につながり、地域の活力向上という相乗効果が生まれる。 ○ 経済活動への参加促進 地域における女性や若者の参画が進むことで、社会面において、新しい視点での地域運営が推進され、様々な地域課題への対応や人々の交流が活発化することにより、経済活動への参加促進が図られる。	○ 自動車への過度な依存からの脱却 社会面では、公共交通や自転車・徒歩の移動手段の充実により、高齢期まで安心して暮らせる地域が形成され、環境面では、自動車交通の減少によりＣＯ２排出量削減などの相乗効果が得られる。 ○ 魅力的な自然環境を求める移住者の増加 松本市の魅力である、山岳環境や緑豊かな自然が保全されることにより、環境面でのゼロカーボンシティの実現が加速され、社会面では、都会にはない豊かな自然環境を求める若者や女性の移住者の増加という相乗効果が生まれる。 ○ 防災活動の推進 地域の森林や河川などの自然環境を学ぶことで環境行動が促進される。地域の自然を学ぶ取組みにより、社会面において、自然の脅威を身近に感じ、防災意識の向上が図られる。

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】市住宅用温暖化対策設備設置推進事業補助金申請数	2021年 1,322 件/年	2023年 1,628 件/年			2025年 1,750 件/年	71%
2	【環境→経済】中小企業等社会変革対応促進事業補助金申請数(累計)	2021年 0 件	2023年 295 件			2025年 90 件	328%
3	【経済→社会】15歳から39歳の社会増	2021年 167 人	2023年 173 人			2025年 400 人	3%
4	【社会→経済】サザンガクテレワークオフィス登録者数	2021年 157 人	2023年 180 人			2025年 240 人	28%
5	【社会→環境】シェアサイクル利用回数	2021年 23,000 回	2023年 58,806 回			2025年 45,000 回	163%
6	【環境→社会】防災女性リーダー受講者数	2021年 0 人	2023年 3 人			2025年 50 人	6%

（５）自律的好循環の形成に向けた取組状況

● ジェンダー平等センターの設置 (1) 背景 世界の中でも極めてジェンダーギャップの解消が遅れている日本、とりわけ地方都市の長野県においても、男性よりも女性が20代前半で県外に流出するという傾向が強い実態などを踏まえ、女性の地位向上、あるいはキャリアの形成には、男性の意識変革、また企業の行動変容を促す取り組みが必要と判断 (2) ジェンダー平等センター条例の制定（既存条例の改正） 女性の地位向上、社会参加を促す目的に設置された「女性センター」と、女性の職業を支えるために設置された「トライあい・松本」を統合し、ジェンダー平等という名称を掲げるセンターを開設するため、2024年3月に市の条例を改正。2024年4月1日にセンターを開設 (3) 2024年度の取組みの方向性 ア 事業内容 ・株式会社日本旅行に業務委託し、共働き、共育てを推進するような各種講座の内容を刷新し、女性活躍を目指す就活、企業支援、さらには男性、若者を対象とした育児休暇取得推進セミナーの開催 イ 方向性 ・併せて、現役世代の男性も講座に参加していただけるように、平日の夜間、あるいは土曜日や日曜日、さらにはオンラインの開催を増やして、利用者拡大を図る。 本市がキャリアと家庭の両立、そして女性も男性も活躍できる街になり、結婚や子育てを後押しし、人口定常化を図っていくという大きな目的に向けて、市がセンターをしっかりと運営しながら、民間企業、あるいは男性、女性、大勢の人たちを巻き込んでいけるよう取り組みを進める。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●

指標3：「15歳から39歳の社会増」

2023年の実績値も踏まえ、社会増実現に向けて、移住者のチャレンジを後押しすることの必要性を改めて認識し、2024年度に次のとおり、制度新設や受給要件を緩和

(1) 農業に挑戦する新規就農者の住宅支援事業

農業分野から空き家の活用を推進して、農地の近くに住まいを確保する支援として 家賃補助、リフォーム等の補助、空き家購入の費用を補助する制度を新設

(2) 創業者を対象とした新規開業家賃補助事業の受給要件緩和

・従来の給付対象は、事業経験がなく初めて事業を行う方、別の事業をやっていたけれ市内で新たな業種の事業を始める方に限定

・7月からは市外から転入をした移住であれば、市外で営んでいた同種の事業を松本市内で開業する方も対象にすることとした。

●

指標6：「防災女性リーダー受講者数」

受講者数増に向けて、能登半島地震の事例から改めて女性目線での避難所運営の重要性がクローズアップされてることと併せて、以下の機会で当該講座の周知啓発を図る。

(1) 地区防災会議

(2) 市内35地区で開催する防災訓練、避難所運営委員会

●

「人口定常化」の実現 に向けて

・人口の減少が続く中、「人口定常化」実現は、非常に難しい目標と認識

・そのうえで、何よりも重要なのは、自然増、社会増に全力でチャレンジし続けること。

・女性と若者に選ばれる、結婚や子育ての希望を叶えられる、子どもが主人公のまちづくりを全面展開することで、人口定常化を目指す。

●

結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実のための方向性

・2025年度からの3歳未満児の保育料を多子世帯（2人目以降）で無償化を目指し、財源確保と保育士確保策をセットで進めることで、多子世帯の負担軽減と待機児童解消の両立を図る。

・多様で最適な教育環境の整備するため、松本市立特別支援学校の新設し、幼い頃から多様性を認め合う教育環境の確保を目指す。

（7）有識者からの取組に対する評価

・評価のためには、ジェンダー平等に向けてどのような取り組みがなされたか、計画されているか具体的な内容の記載に期待する。